

分析事例Ⅰ：住宅建築の需要増加による経済効果

木造住宅建設に対する補助政策等により、県内の木造住宅建設需要が 100 億円増加した場合の経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成 27 年経済波及効果分析ツール(建設投資分析ツール)」を使用します。
- 価格評価は「購入者価格(購入時の価格)」とします。また、最終需要増加額については、木造量産住宅(プレハブ工法住宅及びツーバイフォー工法住宅)が 80 億円の増加、木造在来住宅(木造量産住宅以外の住宅)が 20 億円の増加とし、住宅建設(木造)が 100 億円増加とします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における平成 30 年～令和 2 年の消費支出／実収入の3か年平均 0.6011 を使用します。

2 分析の結果

- 木造住宅建設需要 100 億円の増加により、経済波及効果は 148 億円、雇用効果は 839 人となります。
- 経済波及効果の内訳は、直接効果 100 億円、第一次波及効果 27.55 億円、第二次波及効果 20.48 億円となり、総合波及効果として 148.03 億円となります。波及効果倍率(総合波及効果／県内最終需要増加額)でみると、1.48 倍となります。
- 部門別波及効果をみると、第一次波及効果は、対事業所サービス(6.36 億円)、商業(3.84 億円)、運輸・郵便(3.6 億円)などで大きくなっています。第二次波及効果は、不動産(6.03 億円)、対個人サービス(2.63 億円)、商業(2.39 億円)などで大きくなっています。
- 二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 5,404t-CO₂、温室効果ガス排出量は 5,957t-CO₂eq となっています。

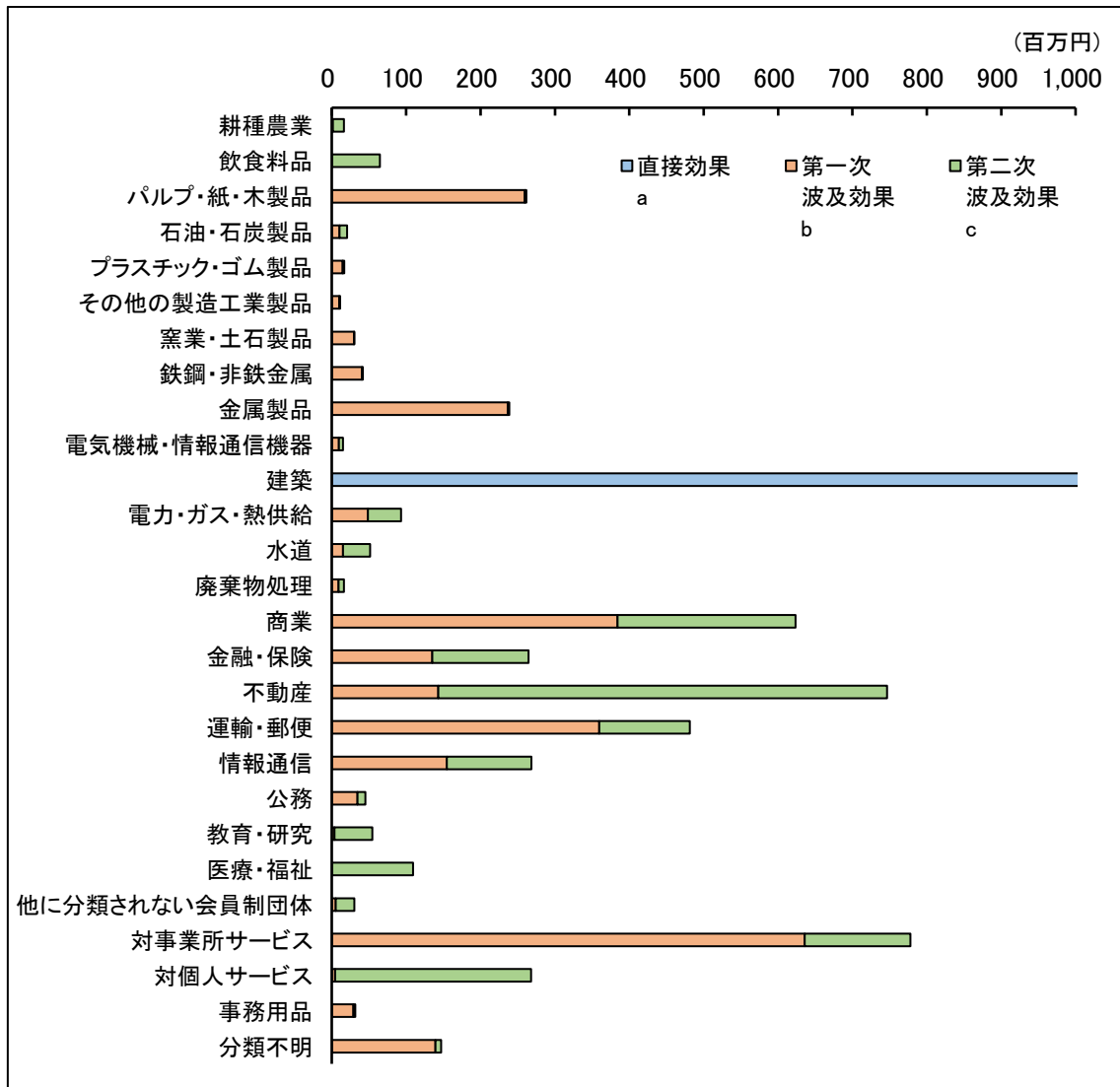
I - i 経済波及効果

(億円、人、倍)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数	波及効果倍率
				うち粗付加価値			
分析結果	100	27.55	20.48	148.03	74.25	839	1.4803

※百万円未満は四捨五入しています。

I - ii 部門別波及効果



※1,000 万円未満の部門は省略しています。

※建築は、100 億 2,500 万円となりますので、一部省略しています。